

# 京都府官民データ活用推進計画 (仮称) について

# 「京都府官民データ活用推進計画（仮称）」の構成案

## 官民データ活用推進基本法及び国の基本計画等を踏まえた基本的な方針に加え「AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用」を追加

1. 現状及び課題
2. 目的
3. 位置付け
4. 推進体制
5. 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針
  - ① **AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用**
  - ② 手続における情報通信技術の利用等
  - ③ 官民データの容易な利用等
  - ④ 個人番号カードの普及及び利用
  - ⑤ 利用の機会等の格差の是正
  - ⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等
6. 官民データ活用の推進に係る個別施策
7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

# 「現状及び課題・目的」について

- 京都府官民データ活用推進計画（仮称）を通じて、**地域のデジタル・トランスフォーメーションの実現**に向け、デジタルデバイドによる情報格差を生むことの無いよう、社会的弱者も含めた**全ての府民がデジタル化による恩恵を受けることが出来る府民サービスの創出とそのための業務改革を推進**する。

## 課題とチャンス

人口減少・  
少子高齢社会

スマート社会  
の進展

### 2040問題・人口減少社会を見据えた行政の確立

“府民の視点に立った自治体デジタル・トランスフォーメーション”

全ての府民がデジタル化の恩恵を受けることができる行政サービスの提供を実現

デジタル化時代における行政サービス提供のための業務改革を推進

#### 住民サービスの向上



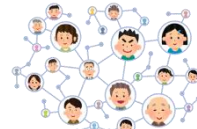
ECサイトのような入力によるシ  
ンプルな申請の実現

#### 事務効率の向上



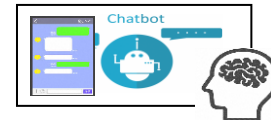
標準化と簡素化による  
効率的な手続き事務の実現

#### 多様な主体との連携



最新の情報技術の活用を  
多様な主体と連携して実現

#### AI・IoT等の活用



最新の情報技術の活用による  
生産性・付加価値の向上、  
EBPMの推進

## 上位計画に規定された方向性・施策の推進に関する計画として位置付ける

### 京都府総合計画

「20年後に実現したい京都府の将来像」  
～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で  
実現できる京都府をめざして～

- ・ 人とコミュニティを大切にする共生の京都府
- ・ 文化の力で新たな価値を創造する京都府
- ・ 豊かな産業を守り創造する京都府
- ・ 環境にやさしく安心・安全な京都府

**将来像を実現するための基本計画  
「概ね4年間で取り組む方策」に  
各分野におけるAI・IoT等を活用  
した事業を記載**

### 行財政改革プラン（2019～2023年度）

「府民サービスの質の一層の向上を目指した行財政  
改革の推進」

#### 【取組みの視点・展開方向】

#### 1. 持続可能な財政構造の確立

#### 2. 現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成

##### ・ 組織の新陳代謝や業務プロセスの改革

- ・ 労働力人口の減少による職員数確保困難を見据えた執行体制
- ・ 定型的な業務へのAI・RPA・IoT活用と企画・府民対応・現場対応に必要な業務への人材シフト
- ・ 最新のICTを活用した情報共有を進め、課題に柔軟に対応可能な執行体制

##### ・ 職員の能力のパワーアップ

- ・ 高齢職員の有する経験、技術、ノウハウなどを中堅・若手職員の円滑な継承

#### 3. 時代に即した府民サービスの提供

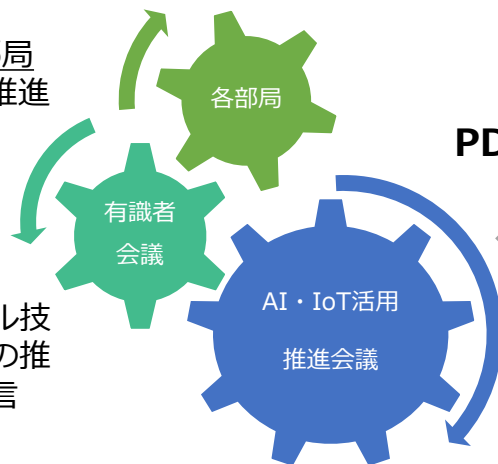
- ・ 府民、NPO、大学、企業等の様々な知恵を集めた連携・協働
- ・ オープンデータ化・データに基づく施策立案の推進
  - ・ ICTを活用した行政情報の提供等による府民サービスの向上

# 「京都府官民データ活用推進計画」の推進体制

計画が着実に推進されるよう、「京都府新総合計画」及び「行財政改革プラン」におけるPDCAサイクルと連携しながら、各施策の進捗状況を管理し、効果を適切に評価・分析していく

## 京都府官民データ活用推進計画(仮称)

京都府各部署  
施策立案・推進



PDCAサイクルの連携

京都府総合計画

行財政改革プラン

京都府におけるデジタル技術を活用した課題解決の推進に必要な指導及び助言

産官公連携による課題解決プラットフォーム

# 「官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針」について

「AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用」に加え、官民データ活用推進基本法において地方公共団体が取り組むべき基本的施策として規定されている事項を記載する

① **AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用（府独自事項）**

京都府総合計画（仮称）及び行財政改革プランに規定された方向性・施策を推進するため、最新のデジタル技術を積極的に活用し、データに基づく政策立案（EBPM）、行政サービス・業務のデジタル化に取り組む。

② **手続における情報通信技術の利用等（オンライン化原則、第10条第1項）**

「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを実現するため、従来の紙文化から脱却した行政手続等におけるオンライン化の原則、それに伴う情報システム改革・業務の見直し（BPR）、住民や職員等の利用者側におけるオンライン化利用を促進する。

③ **官民データの容易な利用等（オープンデータの推進、第11条第1項）**

全国に先駆けてすべての市町村がオープンデータ公開を達成した成果を活かし、官民データを様々な主体が容易に活用できるようにするため、政府「オープンデータ基本指針」等を踏まえ、府民との協働、市町村との連携、京都ビッグデータ活用プラットフォームにおける産学公プラットフォームによるオール京都での、データのさらなるオープンデータ化と利活用を推進する。

④ **個人番号カードの普及及び利用（第13条）**

マイキープラットフォームの活用など行政サービスにおける個人番号カードの利用促進に取り組み、市町村の取組と連携して、行政の事務負担の軽減及び住民の利便性向上を図る。

⑤ **利用の機会等の格差の是正（第14条）**

最新のデジタル技術を活用したサービスの開発及び提供にあっては、それによって、地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会、活用のための能力における格差の是正を図られるよう取り組む。

⑥ **情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等**

クラウド化の促進によるサービスの高度化・運用経費削減の両立、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保を図るとともに、デジタル化改革を推進し多様な主体との連携による地域課題の解決をするための基盤を構築する上で不可欠な各種データの標準化・官民でのデータ流通を促進する。

# 「官民データ活用の推進に係る個別施策」について

京都府新総合計画・行財政改革プランに基づく「基本的な方針」に即して、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）・スケジュール等を記載

※計画対象期間は、京都府総合計画・基本計画に合わせた2020～2023年度（4年間）

基本的な方針	主な個別施策案
① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ スマートX(防災・モビリティ・農業・セキュリティ・行政サービス等)</li><li>・ 5G整備・活用、ロボット技術、文化財保存・活用促進、VR・AR拠点形成</li></ul>
② 手続における情報通信技術の利用等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ キャッシュレス・シェアリングエコノミーの活用</li><li>・ SNS・Web等の活用による府民とのコミュニケーション基盤の構築</li></ul>
③ 官民データの容易な利用等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 京都ビッグデータ活用プラットフォーム</li></ul>
④ 個人番号カードの普及及び利用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ マイキープラットフォームを活用した地域振興</li></ul>
⑤ 利用の機会等の格差の是正	<ul style="list-style-type: none"><li>・ SNS・Web等の活用による府民とのコミュニケーション基盤の構築（再掲）</li><li>・ Webアクセシビリティ確保</li><li>・ プログラミング教育・地域人材の育成</li></ul>
⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 次期の自治体情報セキュリティクラウド・市町村共同化の検討</li><li>・ 情報システム・保有データの標準化の推進</li><li>・ 情報システムの全体最適化・業務継続計画の策定</li></ul>

# 個別施策 ① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用（意見聴取テーマから）

テーマ	内容
① スマート防災	<ul style="list-style-type: none"><li>● 総合防災情報システムの構築に向け、AI・IoT等を活用した災害情報の共有や被害予測、救援・援助物資情報の仕分け、府民への情報伝達等、防災対策の高度化（スマート防災）の推進</li><li>● スマート防災をパイロットケースとして、各種GISデータ・水位計データ・施設情報・都市計画データ等インフラ情報の高度利活用のための庁内横断的なデータアーキテクチャーを整備</li></ul>
② スマートモビリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>● MaaSなど、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立</li></ul>
③ スマートセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 犯罪や交通事故の発生を抑止するため、先端技術を活用した多角的な分析に基づく地域における声かけや道路交通環境整備などソフト・ハード両面での対策の融合による効果的な防止対策を推進</li></ul>
④ スマートアグリ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 産学公が連携して、京都府域の各地の実情に応じたAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業の取組を本格化</li></ul>
⑤ スマート自治体行政	<ul style="list-style-type: none"><li>● 行政の様々な分野における業務プロセスについて、標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するとともに、AI・ロボティクスによる事務処理を推進</li><li>● デジタル手続法への対応やマイキープラットフォームなど、行政手続のデジタル化とデータ連携による府民サービス向上を推進</li></ul>
⑥ 産業振興・ベンチャー育成	<ul style="list-style-type: none"><li>● 京都ビッグデータ活用プラットフォームによる産学公民連携の取組や「企業の森・産学の森」事業等の各種商工施策を活用した様々な分野での課題解決プロジェクト組成と事業化の推進</li><li>● 内閣府「スタートアップ・エコシステム形成拠点」採択に向けた取組</li></ul>



# 個別施策 ① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用（計画・プラン記載事項）

<b>主なテーマ</b> <b>【新総合計画における分野】</b>	<b>内容</b>
スマートスクールの推進 【夢を実現する教育】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT環境を整備し、プログラミング教育をはじめICTを活用した学習活動を充実することにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図り、「主体的・対話的で深い学び」や「一人ひとりの能力や特性に応じた学び」を実現します。</li> <li>特別支援学校におけるICT環境を整備し、社会的自立や企業就労につながる情報活用能力を育成します。</li> <li>Webによる研修動画を活用した講座を開設し、勤務校での受講や育児休業中の教員等が自宅で受講できる動画配信システムを充実します。</li> <li>教員が授業や研修でICTを活用できるよう環境を整備するなど、効果的・効率的に教員の資質能力向上を図る取組を進めます。</li> </ul>
ビッグデータなどの分析による健康課題の克服 【安心できる健康・医療と人生100年時代】 【安心できる介護・福祉の実現】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病等を減少させるため、検診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等とともに対策を講じます。</li> <li>健康無関心層に対して、IoT等を活用した食や運動の環境を整備し、健康づくりを支援します。</li> <li>介護給付・要介護認定データ等を専門的な観点から分析・検証し、その結果を市町村に提供するとともに、データ分析に係る研修会や助言を行うことにより、地域の課題に対応した自立支援・重度化防止に資する介護保険サービスが提供できるよう支援します。</li> </ul>
観光交流と地域社会の共生 【魅力ある観光】	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲットとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</li> </ul>
AI・IoT活用による雇用確保・就業支援 【雇用の安定・確保と人材育成】	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度人材の確保に向け、AIやIoTの活用等により、「京都お仕事マッチング診断ジョブこねっと（ジョブこねっと）」に登録された求職者に対して、企業から積極的にアプローチするなど、マッチング機能を強化します。</li> </ul>

## SNS・Web等の活用による府民とのコミュニケーション基盤の構築

- ・ 府民一人ひとりにあった情報提供やデジタルデバイドを生まないインターフェース
  - ・ 府民が安心して利用できるサービスとして、セキュリティ確保など個人情報保護に関する統一的対応
- 政府「サービスデザイン実践ガイドブック」や等も活用し、部局横断でのSNS等の活用方法・施策の検討を進める

**行財政改革プラン記載：SNSを活用した情報提供や相談対応など多様な形で府民との交流を進め、施策の実効性を高める**

京都府総合計画記載の関連施策	内容
結婚や子育てに関する支援制度等の発信	若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信する
「きょうと婚活応援センター」登録会員に対するSNSを活用した情報提供	「きょうと婚活応援センター」に婚活情報を集約し、登録会員に対してSNSを活用した情報提供を行うなど、情報拠点としての体制を構築する。
いじめ・不登校への早期対応	SNSを活用した相談体制の調査研究を進めるとともに、24時間対応の電話相談や「ネットいじめ通報サイト」など、民間企業と連携したインターネット監視等を実施します。
ねりんピックの広報	高齢者の全国大会である「ねりんピック」の府内予選会の状況等をSNS等を活用して広く府民に広報し、高齢者スポーツの裾野を拡大します。
自殺相談窓口の設置	SNSを活用した自殺相談窓口の設置や、学校と連携した自殺予防教育・出前授業など、若者向けの対策を進めます。
隣保館におけるSNS活用	隣保館において、地元NPO等との連携やSNS等の活用などによる、一層利用しやすい相談体制等の整備など、身近な人権施策の拠点としての機能の充実を支援します。
マーケティングに基づく観光誘客活動	SNSやWeb広告等のデジタル媒体を活用し、「旅マエ」・「旅ナカ」・「旅アト」の旅行シーン別のアプローチを強化します。
「もうひとつの京都」における情報発信力強化	世界中の観光客から「目的地」として選ばれるよう、多言語による魅力的なホームページやSNS等の活用により情報発信力を強化します。

## 関係部局へ意見照会し対応を検討

基本的な方針	個別施策例
① AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ スマートインフラ（公共施設管理）、i-Constructionへの対応</li><li>・ フィンテック、ブロックチェーンへの対応・研究</li></ul>
② 手続における情報通信技術の利用等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自動車保有関係手続きのワンストップサービス化</li><li>・ 預貯金等照会業務の効率化</li></ul>
③ 官民データの容易な利用等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ デジタル人材の育成・登用</li><li>・ 情報サービス産業の振興、中小企業のIT導入支援</li><li>・ 非識別加工情報の提供の仕組みの対応検討</li></ul>
④ 個人番号カードの普及及び利用	<ul style="list-style-type: none"><li>・ マイナンバーカードの企業等一括申請による取得促進</li></ul>
⑤ 利用の機会等の格差の是正	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 歩行者移動支援の普及・ユニバーサルデザイン社会の構築</li><li>・ デジタルアーカイブと地域情報発信・継承</li></ul>
⑥ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ システム構築における民間サービス利用の促進</li></ul>

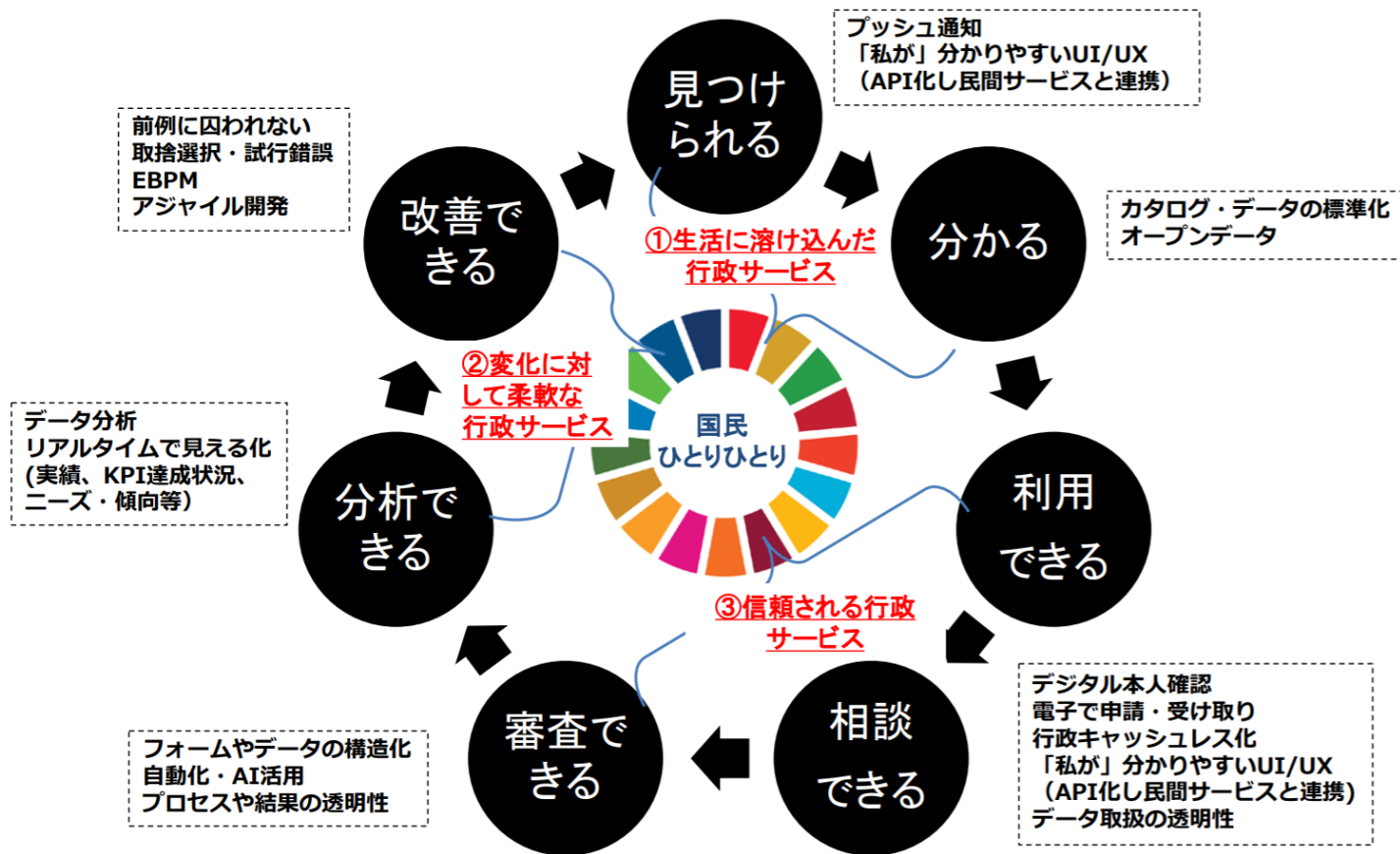


**参考資料**

**政府におけるデジタルガバメントの取組  
～IT新戦略関係（内閣官房資料）～**

# 行政サービスのエコシステムと新たな原則（イメージ）

対応するシステム・データ整備等のキーワード



出典：「グランドデザインの検討状況について」

(政府IT総合戦略本部・第8回新戦略推進専門調査会 デジタル・ガバメント分科会・第34回各府省情報化専任審議官等連絡会議合同会議、令和元年9月12日)

- デジタル化自体はあくまで手段であり、国民の利便性の飛躍的な向上と行政・民間の効率化につなげる。
- データを新たな資源として活用し、全ての国民が安全・安心に、デジタル化の恩恵を享受。
- そのため、Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件を下記のとおり定める。

## (1) 国民の利便性を向上させる、デジタル化

- スマホ等により、国民は役所に出向かず、行政サービスを手のひらで完結
- まずは、子育て、引越しから介護、死亡・相続等までの代表的なライフイベントに係る手続等のデジタル化



## (2) 効率化の追求を目指した、デジタル化

- 行政運営の効率化、労働時間の短縮、事業活動の合理化に資するBPR・システム改革
- 国・地方電子化が、個人・企業への相乗効果で効率化が進む社会

## (3) データの資源化と最大活用につながる、デジタル化

- 機械判読性 (machine-readable) ・発見可能性 (findable) がデータのAI分析の要件
- クリアランス (認証) を確保し、企業間のデータ共有が進み、生産性向上に
- 民間主体のデータ流通を前提に、国はその環境整備とオープンデータ化を推進



例えば、

- 航空会社では、運賃のダイナミックプライシングや人員の最適配置に活用
- ダイナミックマップ 活用による自動運転やMaaS等の新産業の創出が可能に

## (4) 安全・安心の追求を前提とした、デジタル化

- スマホからIoTセンサー普及へ。ネット接続機器は幾何級数的に増加
- 生産性向上とチャレンジを支えるセキュリティの確保は、安全・安心なデジタル社会の礎となる



## (5) 人にやさしい、デジタル化

- デジタル化により、取り残される人があってはならない。デジタル化は、あくまでも安全・安心・豊かさという大目標達成のための手段
- 活力のある社会に向け、デジタル・インクルーシブな環境を作り出す

## 基本的考え方

### 国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現

Society 5.0時代に  
ふさわしいデジタル化の条件

- ✓ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
- ✓ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

## 重点取組①

### 世界を牽引する先駆的取組の、社会実装プロジェクト

- 5Gと次世代信号・自動運転との連携による「先駆的**社会インフラ**」の整備 **公共**
- あらゆる担い手のための「**スマート農林水産業**」の実現 **農林水産業**

- 全国民のQOL向上のための「**健康・医療・福祉分野のデータ活用**」 **健康・医療・福祉**
- 港湾の生産性革命を実現する「**サイバーポート**」 **物流**

## 重点取組②

### 国民生活で便益を実感できる、データ利活用

- 「IT政策大綱」の実施：G20後の国際データ流通環境
- 「情報銀行、トラストサービス」等の信頼性向上のルール整備
- 「自動運転×MaaS」「国土交通データPF」等、官民データ連携

＜地方と密接連携を要する取組＞

- 「ローカル5G」による地域密着型の産業活性化
- 「テレワーク&シェアリング」等、デジタルデフォルトの柔軟な働き方

## 重点取組③

### 我が国社会全体を通じた、デジタル・ガバメント

- システム連携のためのAPI整備等、「デジタル手続法」の円滑施行
- 政府情報システムにおける「予算・調達の一元化」
- 健康保険証利用等、「マイナンバーカード」の普及、利活用の推進等

＜地方と密接連携を要する取組＞

- 「自治体ピッチ」によるAI等を活用したシステム等の共同利用の促進
- 「運転免許システムの合理化・高度化」による国民負担の軽減等

## 重点取組④

### 社会基盤の整備

5G等  
インフラ再構築

基盤技術  
AI、セキュリティ対策

スタートアップ、  
オープンイノベーション

人材育成

デジタル  
格差対策

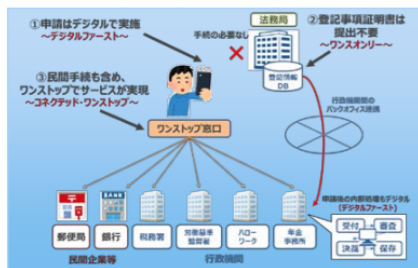


- **デジタル技術の徹底活用と、国と地方、官と民の枠を超えた行政サービスの見直しにより、デジタル社会に対応したデジタル・ガバメントを実現し、社会課題の解決、経済成長の実現を目指す。**

## デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革

- **デジタル手続法**において明確化された**デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）**に基づき、デジタルを前提とした社会基盤の構築を推進。
- **国民にとって、「すぐ使えて」「簡単で」「便利な」行政サービスの実現**  
 手順のオンライン原則化、添付書面の撤廃、ワンストップサービス（子育て、引越し、介護、死亡・相続といったライフイベントに係る手続等）を推進。

デジタル化3原則に基づく行政サービス



## デジタル・ガバメントの実現を支える環境整備

- **政府情報システム予算・調達の一元化**
  - ・ 政府情報システムについて、内閣官房IT総合戦略室の下、予算要求前から執行の段階までの年間を通じたプロジェクト管理を本年度から一部開始し、順次拡大を図る。また、デジタルインフラの整備及び運用に係る予算の一括要求・一括計上を来年度から順次開始。
  - ・ こうした取組を通じて、令和2年度時点での運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、令和7年度までに3割削減を目指す。
- **クラウドをはじめとした先進技術の更なる活用**
  - ・ 各府省は、クラウドサービスの利用を第一候補として、情報システムを導入する（クラウド・バイ・ défaut原則）。
  - ・ クラウドサービスの安全性評価制度について、来年初の全政府機関等での利用開始に向け、本年度中に実証を行いつつ、評価基準や制度の整備を行う。

## 地方公共団体のデジタル化

- 住民サービスのフロント部分に加え、バックオフィスも含め、**エンドツーエンドでIT化・BPRを徹底し、住民の利便性向上、行政の効率化、地域の諸課題の解決**を目指す。
- **住民とのインターフェースのデジタル化**  
 マイナンバーカードの普及拡大に加え、マイナポータルの電子申請受付機能の活用に向けた地方公共団体への支援を実施。
- **システム等の共同利用**  
 複数団体による共同でのクラウド化を行う自治体クラウドについて、令和5年度末までに約1,100団体での導入を目標として推進。また令和元年中に、地方公共団体がシステム等を共同利用することを容易にする場「自治体ピッチ」を設ける。
- **地方の官民データ活用推進計画**  
 地方公共団体のデジタル化のために財政面を含めた支援を行い取組を促進し、令和2年度末までに全ての都道府県で計画策定を完了。

○ 将来にわたって全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受できるための基盤作りとして、5Gによるインフラの再構築や高齢者などのデジタル弱者に対する各種支援策、人材育成等を推進する。

## 5Gを軸としたインフラ再構築

- スマートフォンやIoT機器等の普及により急増するトラフィックに対応するため、「**超高速**」「**超低遅延**」「**多数同時接続**」を可能とする5Gの早期の全国エリア展開と産業利用を促進し、**今後の新たなデジタル社会を支えるICT基盤を構築**。
- **5G環境の整備**  
5Gのサービスを支える基地局や、光ファイバ等の情報インフラの整備を推進。
- **ローカル5G**  
地域ニーズに応じて、様々な主体が柔軟に構築・利用可能となる5Gの制度整備

ローカル5Gのイメージ



## デジタル格差対策 (人にやさしいデジタル化)

- スマートフォン等のICT機器・サービスの高齢者等向け相談機会を提供する**デジタル活用支援員**の仕組みについて、全国へ横展開。
- 地域で子供、障害者、高齢者等が、プログラミング等に触れる新たなコミュニティとしての**地域ICTクラブ**について、設置・運営のためのガイドラインを本年度末までに策定。



出典：総務省 平成31年度「地域ICTクラブ」地域実践事業説明会資料

## デジタル時代に対応した人材育成

- 2030年には12.4万人不足すると試算されるAI人材の確保に向けて、「AI戦略2019」に沿って、**リターン教育やインターン教育による人材育成**を推進。
- 「子供の力を最大限引き出す学び」を実現するため、**遠隔教育やデジタル教科書等、学校・教育現場におけるICT環境の整備**を一層促進。

遠隔教育の活用例



出典：文部科学省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」(平成30年)